

事業名		議会運営						予算事業コード		1002001					
款	1	議会費				項	1	議会費				目	1	議会費	
部局名		議会事務局				課室名		議会事務局				担当名		庶務担当・議事調査担当	
目標像		13		計画の実現に向けて											
施策番号		0		計画の推進について								枝番号			

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	法定受託事務			自治事務（義務的なもの）		自治事務（任意のもの）	
根拠法令等							
事業の対象	議員						
事業の目的	市民の代表として議員活動を行うため						
活動概要	議員活動に必要な費用（報酬、職員手当等、共済費、旅費等）及び調査研究に係る運営費、特別委員会運営全般に係る弁護士への法律相談、助言等の謝礼費用など。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業	一部委託		全部委託		指定管理	協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☐ その他団体	
委託業務名							
委託理由							

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	他市行政視察随同行件数		件			7	6	6	6	
	成果実績	視察で得た知見に基づく議会での質疑の実施		件			7	6	8	10	
		議会運営に対する改善策等への反映		件			3	2			
	具体的な成果の説明	(1) 政策に対する先進地視察 先進地視察を通じて、議員が現在の和光市の政策に対しての課題、改善点などを把握することができ、それを本会議・委員会などを通じて、理事者に対して提言することにより、政策への反映や改善を促し、議会としての政策立案機能の向上、課題認識の共有を図ることができ、議会全体だけでなく、理事者も含めた課題認識の深化と改善策の検討に寄与した。 (2) 議会運営に対する先進地視察 議会改革を行うにあたり、先進地視察を実施し、先進地で実際に行われた取組の詳細や、取組を行った上で実際に生じた課題、問題点等について先進地から共有を受けたことで、和光市における課題等についてもより明確となり、議会改革の更なる検討・推進に寄与した。									
費用	事業費	予算額		千円	0	0	134,745		133,231	7,240	
		決算額		千円	0	0	127,505		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0		127,505	133,231	94.6%
			特定財源（国県補助等）		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0		
会計年度職員業務内容											

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	議会運営は公的性質が強く、市が事務局として担うことが制度上適切であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	議会は公的性質が強いことから、議事運営等を民間に委ねることはできないため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	その都度運用を確認しており、大幅な削減はできない。ICT活用などで効率化の余地はある。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	実施方法の見直しなどにより、効率化・精度向上の可能性はある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他自治体議会との情報交換や先進事例の共有により、議会運営の改善を図る。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	議員活動に必要な費用及び調査研究に係る運営費については、その都度運用を確認し、適宜見直しを図りながら運用している。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	議会運営は公的性質が強く、市が事務局として担うことが制度上適切であるため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	議会運営は公的性質が強く、市が事務局として担うことが制度上適切であるため。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	その都度運用を確認しており、大幅な削減はできない。ICT活用などで効率化の余地はある。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	実施方法の見直しなどにより、効率化・精度向上の可能性はある。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他自治体議会との情報交換や先進事例の共有により、議会運営の改善を図る。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	業務内容を適宜見直しし、事務局運営に関する事務を円滑かつ適正に執行していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	政務活動費は条例に基づき議員個人に交付される公費だから		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	政務活動費は条例に基づき議員個人に交付される公費だから			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	交付額は条例で定められている		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	投入コストに対して得られる効果が低い		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	政務活動費は条例に基づき交付されるものであり、使途基準が異なるため			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	AIなどの先進技術などにより、より実用的なツールができていますが、現在のマニュアルではその支出基準を網羅できていないため、時代のニーズにあったマニュアルに改正する必要があるが出てきている。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	民間が実施主体として適切な場合もあるので、調査研究をしていきたい。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	制度上、問題なければ民間でも提供可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	機械等で代替できるものについては、随時、変更していきたい。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			B
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務プロセスの改善を意識し、業務に取り組んでいく。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	B
理由	効率化を意識し、機会をとらまえて実施する。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	人材確保が困難となっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	直接雇用が難しくなってきているので、事業によっては業務委託も考えていきたい。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	費用面で市が実施主体となった方がよい。		C
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間でも十分可能だが、費用面で直接雇用がよいと考える。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	庁用車総数の見直し		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	適切な庁用車利用の啓発を行うことによる、コスト意識を喚起する。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業の性質上、連携・統合は考えられない。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	庁用車の適切利用の啓発を行うことにより、コスト削減につなげる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	庁用車の適切利用の啓発を行うことにより、コスト削減につなげたい。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由 公共施設の安全確保および資産価値維持は行政の基本的責務であり、市が主体となって実施すべき業務である。	
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
	理由 公共施設の保全は、市民の安全確保および公共資産の維持という行政固有の役割であり、民間企業が主体となって提供することは困難である。点検・修繕等の実務は民間委託が可能であるものの、総合的な管理・判断は行政が担う必要があり、市が実施主体となることが適切である。	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 公共施設保全業務のコストは僅少で削減余地は小さいが、市全体として計画的保全や複数施設の一括発注等により、維持管理コスト削減が期待できる可能性がある。	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	B
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由 包括管理委託の活用や施設管理者との調整や情報共有の標準化を進め、勉強会を実施して理解度を高めた。これにより修繕判断の精度向上と調整時間の短縮につながる業務改善を行っている。	
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由 所管課・包括管理業者・財政課との連携により、市全体の保全業務を効率化している。また、施設管理者向け勉強会の実施など、情報共有の強化を進めており、他部局との連携による事業規模の最適化が図られている。	
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	学校施設では包括管理により予防保全の推進や事務負担の軽減などの効果が確認されている一方、学校以外の施設では包括管理が未導入であり、点検・修繕が所管課ごとの個別対応となっている。このため、データの分散や対応水準のばらつきが生じ、全庁的な保全体制の統一が進みにくいことが課題の原因となっている。また、所管課間で保全知識や運用ルールに差があることも、調整負担の増大につながっている。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	学校施設で得られた効果を踏まえ、今後は学校以外の公共施設への包括管理導入の可能性を検討する。 特に、点検・修繕の一元化やデータ共有の仕組みを他施設にも展開することで、予防保全の推進や管理水準の向上、事務負担の軽減が期待できる。また、施設管理者との調整プロセス（所管課・財政課等との情報共有や優先順位付け、予算調整など、保全業務を全庁的に進めるための一連の調整業務）の標準化や情報共有体制の強化を進め、全庁的な保全体制の確立を図る。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市長の公務は行政の固有事務であり、市が責任主体である。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	行政内部情報を扱うため外部では馴染まない。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最低限のコストで実施しているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	紙媒体からデータでの情報共有へ移行し、チャットツール等を活用して情報伝達の効率化を図っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	市長の公務に関わる業務のため、他の機関との統合はほとんどない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	紙媒体で取り扱うものが多いため、引き続きどのような工程でペーパーレス化を進めるかが課題			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の目的を達成しているため、継続して業務に取り組む。 市長挨拶文の作成などコモンズAI等を活用し、効率化が図られている。 また、AIの活用など、今後も改善できる部分は改善し業務効率をあげていきたい。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の振興発展に資するため、優れた功績、業績等に値するものを市が表彰するため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市の表彰に民間サービスは適さないため			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最低限の予算で実施しているため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	他課の表彰と併せて表彰式を執り行うことで、業務効率を図っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	すでに他課の表彰と併せて表彰式を執り行っているため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	各課からの表彰候補者漏れのない確実な推薦が課題。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業の目的を達成しているため、継続して業務に取り組む。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	広報掲示板の管理・運営については市が主体である		B
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	行政情報を市民に届けるのは市が主体であるが、一部民間でも提供可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	官民連携事業をすすめるほか、修繕についても、材質を変更するなどしてコスト縮減をはかっている。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	官民連携によりWEB媒体の掲示板開設を進めつつ、申請手続きの電子化など、さらなる業務改善の余地がある。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	デジタル化や外部委託と内製での管理・運営のバランスを見直し、より効率的な体制を検討している。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	利用者の掲示することの負担軽減と手続きの簡素化・充実した広報活動の支援が課題であり、申請手続きの電子化ができていないこと、電子媒体で市民の活動を広報するための人的体制が整っていないため。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市民の情報発信、取得手段として、令和8年度5月にシティプロモーション特設サイトを新たに開設。令和8年度以降、紙、デジタル媒体それぞれの特性をいかした市民、市民団体主体の情報発信の場の充実を推進するとともに、周知、認知度及び利用率の向上に取り組む。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の職員採用であるため、実施主体が市であることは適切である。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	一部の事務を除き（コスト面では増額となるが）委託することは可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	募集する職種・人材等による採用手法の変化により削減もある程度あり得る。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	受験者数の変動や募集職種等によっては、採用手法を変える余地がある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	業務の性質上、連携・統合することが適当でないため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	質の高い行政サービスを提供する組織体制の構築に向けて、引き続き職員が職務に専念できる環境整備を行っていく。また、今後もシステム等を活用し、勤怠管理の適正化推進や、事務改善についても見直しを検討していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	事業の実施対象は職員であり、実施主体は市（職員互助会）が適切であるため。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	職員が主体的に事業を実施することで職員相互の交流を図ることができ、福利の増進につながることから、市（職員互助会）による実施が適切なため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	市（職員互助会）により実施しており、事業の委託等を行っておらず、削減の余地がないため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事業の内容や実施方法については、理事会及び評議員会において、毎年度検討しているため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業の実施対象は職員であり、市（職員互助会）による単独実施が適切であるため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	職員福利厚生事業は、職員が安心して仕事に専念できる環境の整備や職員の仕事に対する意欲の向上等に寄与することから、事業を継続します。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	衛生委員会の実施などについては、事業主である市に実施が義務付けられているため。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	健康診断の実施などについては、医療機関等専門事業者による実施が適切であるため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	民間による実施が適切なものについては、複数事業者に見積書を徴収し、選定しているため。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	B
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	衛生委員会を一部書面開催にするなど、業務プロセスの改善を行っている。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	事業の実施対象は職員であり、事業所単位で実施することが適切であるため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	職員健康管理の各事業は、職員の健康を守り、公務の円滑な遂行に寄与するものであることから、事業を継続します。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	事務手続等一部の研修については、市の職員である内部講師による実施が適切なため。		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	専門的な研修等一部の研修については、民間事業者の講師による実施が適切なため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	民間による実施が適切なものについては、複数事業者に見積書を徴収し、選定しているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	研修の内容や実施方法について、研修運営協議会において、毎年度検討しているため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	他の公的機関の動画研修に切り替えるなど、一部の研修については効率化の可能性があるので。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	職員研修を通じて、職員がその業務に必要な知識や技術を習得することは、職員の資質向上に寄与するものであることから、事業を継続します。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	事業の大半が職員向けの内部事務であるため。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	文書保存の外部委託は現在も行っているため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	電子化が促進度に応じて、紙文書に係るコストが逡減されるため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	紙文書と電子文書の保存や廃棄		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	職員管理のシステムが事業ごとに分かれているため非効率である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	システム間連携の不足による非効率性、物理的コストの残存、運用の形骸化・標準化の遅れ			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	1 システム統合による効率化の推進 各事業で分断されているシステム群の統合・連携を図り、入力作業の自動化や重複データの排除を行うことで、管理コストのさらなる削減を目指す。 2 デジタル・ファースト化の徹底 「電子化を前提とした事務処理」を徹底し、紙文書の発生を極小化する運用を推進していく。 併せて、スキャナの全庁導入を検討し、紙文書全体のアーカイブ化を推進し、保管コストの最適化を図る。 3 文書管理スキルの底上げと標準化 全職員を対象とした効果的な研修や周知を継続し、文書管理ルールを全庁的に標準化することで、情報の検索効率向上とコンプライアンスの強化を同時に達成する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	事業の大半が職員向けの内部事務であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	事業の大半が職員向けの内部事務であるため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	既にほぼ最小限の予算である。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	各種開示制度について、令和7年12月から電子交付に対応し、決定通知書の押印を廃止した。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	市単独事業であるため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	制度理解のさらなる浸透の必要性、複雑化する請求事務への対応。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	1 制度運用の持続とデジタル化の推進 市民の知る権利を保障し、適正な個人情報保護を維持するため、現在の事業規模を維持しつつ、さらなる行政事務の効率化を図る。 令和7年度から実施した「決定通知書の押印廃止」や「電子交付」の運用を定着させ、市民サービスの向上と事務負担の軽減を継続する。 2 全庁的なコンプライアンス意識の醸成 研修については単なる受講率の向上に留まらず、実務に即したケーススタディを取り入れるなど内容を精査し、職員個々の法意識の底上げを図ることで、人的なミスや制度上の瑕疵を未然に防止する。 3 円滑な相談・開示対応の継続 市民からの各種請求に対して、公正かつ迅速に対応できる体制を維持する。 また、関連条例やガイドラインの改正等、制度変更に対して迅速に庁内周知・マニュアルの更新を行うことで、法令遵守を徹底する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	専門性を有する事業については、市が実施主体でなくてもよい。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	専門性を有する事業については、民間でも提供可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業内容の見直し、2社以上の見積もりによって削減の余地はある。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事業内容の見直し等による削減の余地はある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	事業によっては、連携・統合によるスケールメリットが図られ、効率化する可能性がある。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	委託業務内容によっては、専門性が求められるため、事業の適切性の判断が難しい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	物価高等の影響により、年々、コストが増加しているため、効率化を意識して取り組む。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	庁舎の整備を行うため市が最適である。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	庁舎の整備を行うため民間では提供困難である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	工事内容の見直し、2社以上の見積もりによって削減の余地がある。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	常にコストや時間を意識して改善を行っている。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	事業によっては、連携・統合によるスケールメリットが図られ、効率化する可能性がある。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	工事内容によっては、専門性が求められるため、事業の適切性の判断が難しい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	物価高等の影響により、年々、コストが増加しているため、効率化を意識して取り組む。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が行う業務のため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間が提供するサービスではないため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	予算書の印刷製本費や財務会計の使用料等の経費のみの事業であり、必要最小限のコストとなっているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務のマニュアル化や事業の優先度を踏まえた予算編成において改善の余地がある。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	連携・統合により効率化の図れる事業や団体等はない。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	・ 社会保障関係経費、職員数の増加、物価上昇等の影響により経常的経費が増加し、財政運営への圧力が高まっている。 ・ 公共施設の老朽化に対する行政需要が増加するとともに、投資的経費も高騰している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	拡充	☒ 改善	☐ 維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	・ 厳しい財政状況を踏まえ、施策や優先度が示された行政経営方針や総合振興計画実施計画に基づき、限られた財源を効果的に配分する。また、経常的支出の削減を図るとともに、基金現在高や健全化指標を踏まえ、持続可能な財政運営を行う。 ・ 財務書類などの財政状況に関する資料を市民から分かりやすい内容で作成し、公表する。 ・ 国、県の動向を的確に捉え、積極的に補助金を活用する。また、適債事業については、将来の財政負担に十分配慮した上で、計画的に起債を行う。				

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が行う業務のため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	民間が提供するサービスではないため		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	消耗品費や県への負担金等の経費のみの事業であり、必要最小限のコストとなっているため。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	物品について、現在、紙による入札を行っているが、電子入札の導入により業務の効率化・迅速化が図られる。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	連携・統合により効率化の図れる事業や団体等はない。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	電子入札については、工事は導入済みであるが、物品は未導入であるため、事務負担が大きく、また、事業者にとっても、郵送などの物理的な距離による手間がかかる。 入札・契約手続きにおいて、全国的に不適正となる事例も発生しており、契約担当課だけでなく事業主管課における適正化に向けた取組（通知・研修・説明など）が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・物品について、埼玉県電子入札共同システムに参加し、令和9年度入札分から電子入札を導入する。 ・入札契約手続きの適正化を図るため、「契約適正化ガイドライン」を策定し、事業主管課への周知徹底を行う。 ・低入札価格調査制度について、市内事業者の経営環境や地域経済のバランスも踏まえ、競争性及び透明性、公平性を確保しつつ、ダンピングの防止が図られるよう、制度運用の見直しについて検討する。 ・適正な設計金額を見込むとともに、事業者に対して適正な価格での入札について周知徹底していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	行政経営の中核を担う業務であり、企画調整担当が主導することが適切である。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公益性が高く、市が実施すべきである。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	業務を内製化しており、コスト削減の余地はないため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	AIやマクロを活用し、業務の効率化を実施している。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	すでに予算編成、総合振興計画等の関連業務と連携して実施している。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	行政評価及び実施計画において、業務手順や関係部署との調整を図り、より効率的に運用していく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	総合振興計画の着実な推進と安定した市政運営を図るため、行政評価・実施計画のプロセスを通じて進捗管理を行い、一体的に見直します。業務手順の効率化と最適化を意識し、限られた資源を活かせる「効率的かつ持続可能な運営体制」を構築します。 また、AIや動画配信などのデジタルツールを積極的に導入し、事務の内製化を推進します。また、オンラインを活用した市民参加研修等の効率的な運営により、業務の質を維持しつつコストの最適化を図ります。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	現在4市協議会にて事業手法を検討中であるため		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間でも提供しているが、将来的に火葬場需要が増えるため、自治体での建設を検討している			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	コスト削減を含め検討中		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	検討段階のため非定型の業務プロセスだが、効率よく実施するよう努めている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	多様な可能性を含めて事業手法について検討を進めている。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	4市共同事業のため、各市の財政状況や意向を踏まえた負担割合等の調整に時間を要している。また、昨今の物価高や建設資材・労務費の高騰により建設コストの増大が見込まれ、各市の財政負担に関する協議をより慎重かつ困難なものにしている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	翌年度へ繰り越した周辺整備（雨水排水対策等）の検討結果がまとまり次第、速やかにその内容を反映した基本計画の策定を進める。併せて、4市間における建設時の費用負担や供用開始後の運営体制等について具体的な協議を行い、事業化に向けた合意形成を図っていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の手続に関するオンライン化や職員自身の執務環境の整備に係ることであるため		
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間が提供するシステムを活用しているが、主体は市が担うべき事業である			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	入札などによる適正化を図っている一方で、物価上昇の影響もあるため更なる削減の余地は少ない		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	市民や事業者の手続と市の業務プロセスの最適化などにより効率化できる余地はある		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	他市とのシステム共同利用は一部実施しており、更なる拡充の可能性は考えられる		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	電子申請利用も住民サービスとして浸透し、ニーズが高まっていることから、更なる対象手続の拡充が求められる。市民や事業者の利便性向上と併せて、職員の事務処理の効率化も両輪で進めていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	電子申請については、利用者のニーズに対応するため、市民や事業者が求めている手続きやサービスを調査し、新たな申請項目を設定していく。また、電子申請の利点や手順を市ホームページやSNS等で周知していくことで利用者数を増やしていく。また、各種システムやOA機器の保守、管理を行う上で、常にセキュリティ面や業務、コストの効率化の改善を意識しながら取り組んでいく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市民の個人情報を含むデータを取り扱う事業であるため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	民間が提供するシステムを利活用しているが、主体は市が担うべき事業である		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	経費の精査に努めている一方で、物価上昇の影響もあるため削減の余地は少ない		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	標準準拠システムに合わせて最適な業務プロセスに見直す余地はある		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	標準準拠システムへの移行により、他団体との連携・統合を進めやすくなる可能性はある			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	標準準拠システムへの移行に伴い、システムの初期調整や新しい事務フローへの適合を進めている段階であり、システムの安定性向上や事務の効率化の余地がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和7年度にガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行したことによる導入過渡期にあるため、今後の安定したサービス提供に向け、関係各所等と十分調整し、進めていくことが求められる。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	事業の大半が職員向けの内部事務であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	事業の大半が職員向けの内部事務であるため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	既にほぼ最小限の予算である。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	例規調整の電子化、AIチェック、新たな告示方法の検討		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他事業等との関連性が見出せない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	法制執務の専門性維持と人材育成の難しさ、例規・通知等の増加に伴う事務負担の増大、争訟リスクに対する機動的な対応体制			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	1 制執務の高度化に向けたデジタルツールの活用促進 例規サポートシステムの活用に加え、AIによる条文チェックや適法性確認のプロセスをさらに拡充・最適化し、正確性の向上と審査時間の短縮を両立させる。 2 研修の充実による職員の法務能力の底上げ 法制執務研修の参加者数を着実に確保するとともに、より実務的なケーススタディを取り入れた研修内容へと刷新し、全庁的な法務コンプライアンス意識の向上を図る。 3 法務相談体制の効率的な運用 顧問弁護士への相談プロセスを整理・効率化し、争訟案件のみならず、予防法務の観点から日常的な行政判断の適法性を担保する体制を強化する。 4 ナレッジマネジメントの推進 過去の法制審査の判断基準や判例、弁護士相談の事例をデータベース化・蓄積し、庁内で共有可能にすることを検討する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	専門性を有する事業については、市が実施主体でなくてもよい。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	専門性を有する事業については、民間でも提供可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事業内容の見直し、2社以上の見積もりによって削減の余地はある。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事業内容の見直し等による削減の余地はある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	事業によっては、連携・統合によるスケールメリットが図られ、効率化する可能性がある。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	委託業務内容によっては、専門性が求められるため、事業の適切性の判断が難しい。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、事故のないよう業務に取り組んでいく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市税に関する賦課業務は市が実施する必要があるため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	市税に関する賦課業務は市が実施する必要があるため		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	限られた期間内に膨大な賦課業務を実施する必要がある、すでに業務の効率化を図っているため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	限られた期間内に膨大な賦課業務を実施する必要がある、すでに業務の効率化を図っているため		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	限られた期間内に膨大な賦課業務を実施する必要がある、すでに業務の効率化を図っているため		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	電子申告率が高まれば、業務の更なる効率化が図れるが、紙での申告を望む方も一定数いる。今後も電子申告率の向上を図っていく。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き適正・公平な課税に努める。

委託業務名

- ・固定資産標準宅地の時点修正鑑定業務委託
- ・地方税電子申告システム接続委託(電子申告＋年金特徴＋国税連携)
- ・電子申告・申請の手続拡充及び個人住民税申告の電子化対応業務委託
- ・土地評価システム(路線価)作成業務委託
- ・税制改正等システム対応業務委託(住民税)
- ・固定資産標準宅地の鑑定業務委託
- ・家屋評価システム保守業務委託
- ・固定資産税越後山地区本換地対応業務委託
- ・家屋評価システム標準化対応業務委託

委託理由

- ・ 固定資産標準宅地の時点修正鑑定業務委託
鑑定については士業である不動産鑑定士にその価格を求めなければならないため。
- ・ 地方税電子申告システム接続委託(電子申告＋年金特徴＋国税連携)
専門的な知識が必要なうえ、システムの構築や運用・保守が職員では難しいため。
- ・ 電子申告・申請の手続拡充及び個人住民税申告の電子化対応業務委託
専門的な知識が必要なうえ、システムの構築や運用・保守が職員では難しいため。
- ・ 土地評価システム(路線価)作成業務委託
専門的な知識が必要なうえ、関連する資料作成やデータ収集が職員の時間的にも能力的にも不可能なため。
- ・ 税制改正等システム対応業務委託(住民税)
既存のシステムに対する改修のため、既存システムを構築・運用している業者でないと対応できないため。
- ・ 固定資産標準宅地の鑑定業務委託
鑑定については士業である不動産鑑定士にその価格を求めなければならないため。
- ・ 家屋評価システム保守業務委託
専門的な知識が必要なうえ、そのシステムの構築や運用、保守は職員では不可能なため。
- ・ 固定資産税越後山地区本換地対応業務委託
膨大なデータの付け替え作業をミスなくするには、システムでの一括処理が望ましいため。
- ・ 家屋評価システム標準化対応業務委託
システム標準化対応については、保守業務をしている業者ではないとその処理が不可能なため。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	自治事務として義務的に行うものであるため市が行うことが最適である		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	業務の一部は営利法人等（民間）でも扱えるが、すべての業務を行政なしに賄うことはできない			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	常に最小のコストで最大の効果を出せるように事業を実施しているため、これ以上削減の余地はない		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	他自治体の取組などを参考に、日々改善できるところは改善しながら進めている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	庁舎内で同様の業務を扱う部署が複数あるため、集約するなり効率化を図るための検討の余地はあると考える			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	安定した税収確保のために、適切な人員配置が不可欠である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	多様な支払チャネルの提供や納税サポートセンター、徴収事務員を活用し、職員が滞納整理に集中できる体制となっており、収納率を高い水準で維持できている。 今後もこの水準を維持していくとともに、業務フローの見直しや更なるICT等の活用により、事務の効率化を図り滞納整理を進めていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	投票方法などについての啓発は市が主体であるべきだが、選挙への関心を高めるのは候補者や他の主体も併せて行う必要がある		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	地域によっては、啓発活動は民間団体による活動も行われている			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	最小限の経費となるよう毎年精査しながら実施している		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	啓発品や啓発内容の見直しを毎年実施している		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	すでに他の事業に連携して実施している			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	有権者の知識や関心向上につながっているとは感じるが、実際に投票に繋がっているかは後追い調査が困難である。また、そもそも投票率は、選挙そのものの話題性や争点及び候補者への関心度などの心理的・社会的要因など複数の要因が影響しているため、一概に啓発による効果を図ることは困難である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	目的に向けて実施できる啓発活動として、内容を精査しながら現行の取り組みを継続します。 選挙の際には、選挙ごとの事業における啓発活動を継続して行っていきます。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	和光市の統計情報を集計して公表しているため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	和光市の統計情報を集計して公表しているため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	統計資料作成のための需用費や統計協会会費等、最小限の経費のみ計上しているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	情報提供方法について、DXの視点を含めて検討が必要であるため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	和光市独自の統計情報であるため、他団体との連携は難しいため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	統計わこの集計項目には、経年で変更又は改廃するものがあるので、必要な統計情報を取捨選択し、編集していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	「統計わこう」は、和光市独自の統計資料であり、各事業対象者により活用されているため、今後も適切な情報提供に努めていく。また、今後の情報提供方法について、よりデータ活用いただけるようにDXの視点を含めて検討していく。

CHECK

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	国勢調査は統計法に基づく基幹統計調査であり、今後も5年に1度引き続き実施されていく事業であるため、次回以降も適切に調査事務が執行できるように取り組んでいく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市による単独事業		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	理由	市による単独事業		A
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	理由	市による単独事業		
効率性	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	市による単独事業		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A	
理由	市による単独事業			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	－			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市による単独事業（市民活動推進課業務実施のための必要経費）

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	情報収集が困難		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	情報収集が困難		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	委託など行っていないため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	内容の精査に努めている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	朝霞地区保護司会は4市で一つの協議体となっているため		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	新任保護司の獲得が困難。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	日赤活動の周知拡大のため、講習会の開催等を日本赤十字社埼玉県支部へ積極的に働きかける。 保護司活動については、朝霞地区保護司会・4市との連携をより強化しながら日頃の活動を展開していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	権限移譲されている。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	業務の一部を補助的に委託することは可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	なし。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	定型業務の簡素化を図り、より重点的な指導検査にリソースを集中させる必要があるため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	ただし、最終的な監督権限の責任所在が市に限定される。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	保育所等指導検査は、法令遵守や保育内容の確認等を通じてこどもの最善の利益を図る重要な業務である。現状では、アナログな事務手続きが多く、膨大な事務作業が発生しており、検査担当職員及び保育施設側の双方にとって、大きな業務負担となっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、全民間保育施設等に対する指導検査など、保育の質の向上に資する取り組みを進めていく。 また、今後はICT化等の検討を行い、事務の効率化による、負担の軽減を図ることで効率的かつ実効性の高い検査体制の構築を目指す。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	実施主体が児童手当受給者の住所地市町村と定められているため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	実施主体が児童手当受給者の住所地市町村と定められているため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	円滑な事務執行が行える範囲で必要最低限の計上としているため。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	令和8年度で終了する事業であるため、特段改善の余地がない。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	実施主体が児童手当受給者の住所地市町村と定められているため、連携や統合の対象ではない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	特段の事業課題は認められない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	物価高の影響を鑑みた国の経済対策であり、臨時的に実施した事業のため。 なお、当事業は令和7年度事業として実施するものであるが、申請が令和8年4月以降となる対象者（令和8年3月以降出生者など）に対しては、令和8年度繰越分から支給を行う。なお、事業終了は令和8年7月31日を予定している。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	法律で定められた義務的な事務のため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	法律で定められた義務的な事務のため、民間委託は想定されていない。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	法令に基づく事務量が過大であり、一定の事務効率化を行っても人件費等の削減は困難である。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	オンライン申請システムの導入等の検討を進める。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	自治体の義務的な業務であるため、連携して行うことは困難である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	保育所入所申請者数は微減傾向にあるが、保護者の働き方や家族構成の多様化により、保育の必要性の認定や入所調整における個別相談が増加し、窓口対応に時間を要している。その他、法令に基づく事務処理量が過大であり、職員の業務負担が増加し、効率性の点で改善の余地がある。（効率性）待機児童数は解消されつつあるが、多様な保育ニーズへの対応が、児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく現行の事務処理体制では追いついていない状況がある。（施策への貢献度）			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	保育サービスの利用調整は、市民の子育て支援と就労支援に直結する市の重要な役割であり、市民からの期待が非常に高い。（必要性・公共性）一方で、法令に基づく事務処理においては、さらなる効率化が必要であることから、オンライン申請システムの導入等の検討を進める。これにより、定型的な事務処理対応を効率化し、窓口の待ち時間短縮と、職員が個別性の高い複雑な相談に注力できる環境を整備する。（経済性・効率性）また、多様な保育ニーズに対応できるよう、関係部署や外部機関との連携を強化し、市民サービスの向上と計画的な入所調整、待機児童ゼロを目指す。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	業務に必要な研修参加の判断や、庁用車の維持管理等は市が行う必要があるため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	上記のとおり、民間では代替えが困難なため。		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	現在の経費は事業実施に必要最小限だが、研修はオンラインによる参加を積極的に行う等改善を図っている。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	オンライン研修の受講方法等、業務遂行の効率化を図っている		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	市が直接的に法的な管理責任を負う業務のため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	研修等においては、新たな知見や、今後の見通しが示される場合があるため、職員の資質等を考慮して、研修に参加する職員を選定する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止				
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	外部から得た知識や知見等は、担当内又は課内で共有を行い、行政サービスの質の向上を今後も図っていく。				

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	農業委員と事務局が連携して進めるべきである。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	農業委員会は民間が運営できるものではない。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最低限のコストしかかけていない。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	適宜、業務プロセスの見直しや改善を行っている。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	農業委員会業務は委員会単独で完結する事業がほとんどであり、連携や統合は困難である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	和光市の農地面積は年々減少し、農家の高齢化による担い手不足が課題となっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・視察研修については、農業委員のほか、農業団体や農業後継者等も同行できるよう検討する。 ・地域計画については、新倉八丁目地内において、10年後も農業を継続したい農業者が新規に現れれば、協議の場を設定し、意向を把握しながら目標地図のブラッシュアップを図り、地域計画を変更する。 ・利用状況調査については、引き続き遊休農地が発生しないよう効果的に実施する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が策定した産業振興計画に関する進捗把握・評価を実施するため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	市が策定した産業振興計画に関する進捗把握・評価を実施するため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	協議会委員への報酬やアンケートに係る消耗品費のみのコストがかかっており削減は困難。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	B
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	会議資料のデジタル化等において改善の余地がある。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
理由	産業振興協議会の運営や計画見直しについては他の機関との連携や他事業との統合は困難。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	課題は特になし			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	令和8年度において、第二次産業振興計画の中間見直しを実施する。中間見直しにおいては、事業事例や施策の内容について、市内の社会情勢や関係機関の状況、事業者アンケートで見えた現状に応じてブラッシュアップを行う。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	物価高騰対策として市が事業を実施する必要がある。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	物価高騰対策として市が事業を実施する必要がある。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	プレミアム率の変更等でコスト削減の余地がある		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	交付金活用事業であり、今後の事業実施について未定。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	商工会との連携により業務効率化している。業務委託により効率化を図ることも考えられる。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した単年度事業であり、今後の実施は未定である。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市の職員でしか管理できないため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	教育長でしか対応できない。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	負担金は決められた額であるため削減不可である。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	配車の調整に時間がかかるため、関係課と調整し、よりよい方法を検討している。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	なし		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	配車に関して、運転手の人数が限られており他の特別職の公務と重なり利用できない日もあるため、調整に時間がかかることが多く業務負担となっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	土日祝関係なく公務があるため、教育長の休養等も十分に確保できるようなスケジュール管理を行っていく。また、配車に関しては、引き続き、関係課と調整していき、配車の調整方法を検討していきたい。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	民間等が実施できる事業ではないため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	委託する事業規模のものがいないため			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	負担金や会費、最低限の消耗品費、謝礼を計上しているため、コスト削減の余地はない		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	効率的な事務を行っている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	連携・統合できる事業がない			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	課題は特にない。学校が教育活動を行えるよう適切に事務を行い、施策へ貢献している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、課内事務を適正に行い、いじめや部活動地域展開など、学校教育課が所管している附属の委員会運営、日本語指導員の派遣を行っていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	教職員の業務負担軽減を図り、市内小学校の学校教育の充実を図る上で適切である。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間では教育活動に必要な専門性・継続性・公平性を民間のみで安定的に確保することが難しい。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	質を損なわずに削減できる可変的な部分ほとんどない。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	関係機関との連携強化など、改善の可能性がある部分を継続的に探求している。		A
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	教育現場の業務改善を進めるうえで欠かすことのできない重要な事業である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	教育現場において、更に人員の拡充が求められている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育現場では人員拡充が求められているものの、現実的には増員が難しい状況であるため、現行体制を維持する方針としている。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	国からの補助金を受け、市が任用する形になっているため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	国の補助金が受けられなくなるため			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要な経費のみ計上しているため		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	毎年、業務の内容を修正している		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	現状、別の連携先がないため			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	適任な方を任用する必要がある			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教職員の働き方改革が行われている最中であり、スクールサポートスタッフが教職員の業務補助や学校管理に関する補助を行うことで、教職員の時間外勤務時間の削減につながっていることから、今後もスクールサポートスタッフ等を配置する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	事業の主体は市であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市に対する寄附の運用のため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	最小限の費用で運用している。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	寄附申請手続きを紙・電子媒体双方で提供しており改善の余地はない。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	市に対する寄附の運用であるため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	寄附を活用した取組みを寄附者に伝え、引き続き寄附者が市を応援したくなるような広報が不足。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き寄附者の思いに応える寄附金の運用に取り組む。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	国民健康保険の適正な運営に必要な事務のため		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	高い専門性・効率性を実現するため、市では行うことが困難なものを委託により実施			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要経費を計上しているため		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	一部委託を除き、必要な事務処理を行っているため		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	各保険者の状況に合わせた事務処理を行うため			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	マイナ保険証を基本とする制度改革に伴い、国民健康保険の資格の得喪の届出の必要性について、改めて周知が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、適用適正化調査を実施し、資格の得喪に関する届出勧奨を実施し、資格の適正化を図る。

事業名		賦課業務						予算事業コード		2003001					
款	1	総務費				項	2	徴収費				目	1	賦課徴収費	
部局名		健康部				課室名		保険年金課				担当名		国民健康保険担当	
目標像		13 計画の実現に向けて													
施策番号		0 計画の推進について										枝番号		43	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務（義務的なもの）			☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	地方税法、和光市国民健康保険税条例								
事業の対象	国民健康保険被保険者								
事業の目的	国民健康保険財政を健全に維持する。								
活動概要	国民健康保険被保険者の所得・加入者数等を把握し、国民健康保険税の賦課決定を行い納税義務者（世帯主）に納税通知書を発送する。								
補助金活用	あり	補助金名	子ども・子育て支援事業費補助金						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☒ 営利法人 ☐ 非営利法人 ☐ 個人事業主 ☐ その他団体								
委託業務名	子ども・子育て支援金制度の導入に伴うシステム改修業務								
委託理由	制度改正に伴う既存システムの改修が必要なため。								

2. 事業の実績

D0

			単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	当初納税通知書送付件数		件	9,621	9,525	9,327	9,353	9,140	8,430
	成果実績	現年度調定額		千円	1,557,487	1,491,715	1,522,688	1,335,437	1,444,448	2,153,687
		国保当初予算に占める現年度調定額の割合		%	25	23	24	21	22	33
		具体的な成果の説明		医療の高度化や高齢化に伴い一人あたり医療費が増加しており国民健康保険の財政運営は厳しいものとなっている。また度重なる改正の影響から制度が複雑化しており、被保険者に丁寧な説明を行いながら理解を求め納税の意識を高めていくことが重要である。 和光市国民健康保険ヘルスプランに基づき、段階的に保険税率の改正を行い、給付に見合う財源確保のため、低所得者へ配慮を行いながら、適正かつ公正な賦課業務を行うことができた。						

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額		
費用	事業費	予算額		千円	4,321	6,271		17,011	2,229	806	
		決算額		千円	3,425	5,423		16,205	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0		0	0	0	95.3%
			特定財源（国県補助等）		千円	3,425		5,423	16,205	2,229	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

会計年度職員業務内容									

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	自治事務（義務的）によるため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	自治事務（義務的）によるため		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要経費を計上しているため		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	C
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	市民への納税通知等の送付にかかる費用のため		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	自治事務（義務的）によるため			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	第3期埼玉県国民健康保険運営方針に基づき、保険税水準の統一に向けて標準保険税率に近づけていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和8年度中に令和9年度からの3年間の和光市国民健康保険ヘルスプランの策定について運営協議会において審議を行い、国保財政の安定的な運営を図る。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	自治事務として義務的に行うものであるため市が行うことが最適である		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	業務の一部は営利法人等（民間）でも扱えるが、すべての業務を行政なしに賄うことはできない			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	常に最小のコストで最大の効果を出せるように事業を実施しているため、これ以上削減の余地はない		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	他自治体の取組などを参考に、日々改善できるところは改善しながら進めている		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	庁舎内で同様の業務を扱う部署が複数あるため、集約するなり効率化を図るための検討の余地はあると考える			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	安定した税収確保のために、適切な人員配置が不可欠である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	多様な支払チャネルの提供や納税サポートセンター、徴収事務員を活用し、職員が滞納整理に集中できる体制となっており、収納率を高い水準で維持できている。 今後もこの水準を維持していくとともに、業務フローの見直しや更なるICT等の活用により、事務の効率化を図り滞納整理を進めていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	自治事務（義務的）によるため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	自治事務（義務的）によるため			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	事務処理標準化により現状よりコスト削減はない		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	事務処理標準化により改善の余地はない		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	自治事務（義務的）によるため			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	事業内容の周知が不足している。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、対象者へ適切に給付できるよう案内を行う。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市民の介護サービス利用を支えるため、市が主体となって実施するもの。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	市民の介護サービス利用を支えるため、市が主体となって実施するもの。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	保守会社と協議を行う。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	B
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	作業効率向上のためマニュアルを作成するなど、改善の余地がある。		C
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他市と情報共有を行い、効率化を図る。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	介護保険システムについて国にて標準化を行ったことに伴い、封筒の仕様を変更する必要があるため、消耗品費の支出の増加が見込まれる。また、支援システムの更新時期であるため、委託料の値上げが予定されている。業務の適合性、費用対効果を精査し、事業を推進する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	持続可能な介護保険制度を維持するため、予算規模を維持しつつ、予算及び事務の効率化を目指す。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	住民の情報を把握している市役所が最も効率的かつ公平に賦課徴収を行えるため		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	住民情報を把握している市役所が最も効率的かつ公平に賦課徴収を行えるため		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	法令に従い一律に実施する業務であり、業務の簡略化の余地が小さいため		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	B
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	住民情報とのデータ連携による入力・確認作業の削減、通知書の電子送達		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	C
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	徴収事務については徴収専門部署との連携候補を検討する余地がある		A	
⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか				
施策への 貢献度	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	A
事業課題の原因	現行システムに対応した賦課徴収に関する事務の適切な運用方法が未確立である部分の最適化と、それに伴い発生し得る業務知識の属人化を防ぐための組織体制の検討が課題。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	賦課徴収業務は介護保険料の運営に不可欠な基幹業務であり、制度の財源確保に直結するため、継続的かつ安定的な実施が必要となる。そのため、システム化や事務改善を進めつつ、現行体制を維持することで、滞納額を最小限に抑え収納率の向上を図るのが適当と考えられる。また、現在行われているコンビニ収納や電子マネー収納のほか、地方共通納税QRコード導入作業を継続しつつ、今後も国の指針を元にICT等を活用することにより、被保険者の利便性及び業務の効率化を進めていく。